

# 地 域 通 貨

武 藤 宣 道  
佐 野 晋 一

---

## はじめに

この小論は経営研究所の共同研究に参画して研究したものを報告形式で述べるものである。参加者は二人、武藤宣道と佐野晋一である。

地域通貨に関する研究は近年盛んで、様々な本、論文、報告が出ていてそれらを調べてみれば理論的に目新しいところはなく、ほとんどが解明網羅されている。しかるに、理論の世界を検証するはずの実際の通貨運用では、まだまだ理論的にも実証的にも検討されなければならない。特に、地域通貨の形式により貨幣経済とボランティア経済の両方に通貨がまたがっている場合には、理論・実証の両者の解明が必要になる余地が残されている。また、運用での政策的な観点からは議論が多々ある。この小論はこういう点に特に着目し、焦点を当てるものである。また、デフレ経済に対して、少子高齢社会の到来に対して地域とコミュニティのあり方にどんな影響をもつのかも考える。

地域通貨がコミュニティの形成と構成員のコミュニケーションの向上にどのように役立つのかはまちづくりの観点からも興味深い点である。

地域通貨は古くはエジプトの社会で、またヨーロッパの中世社会で広域通貨（国家通貨）とはべつに使用されていたものが、また20世紀初頭から復活して再利用されてきた。日本では江戸時代に私札、藩札に対して山田羽書<sup>やまだ はがき</sup>

という伊勢山田地方で使われたものがあり、地域通貨の歴史は古い。それが近年急速に脚光を浴びるようになってきたのにはそれなりの理由がある。

国家通貨（国民通貨）は利子が付くのに、地域通貨は利子が付かない（ゼロ）であるという特徴をもつ。利子が付かないが故に、貨幣を蓄積（退蔵）するというインセンティブは本来働かない。シルビオ・ゲゼルの「スタンプ付き貨幣」の考え（『自然的経済秩序』1911）はマイナスの利子率の貨幣であり、アーヴィング・フィシャーやJ.M. ケインズなどから高い評価を得た。ゲゼルは貨幣の価値を減価（劣化する貨幣）させることによって、代わりに実物資本を成長させることを狙ったのである。第一次大戦後の欧州で二つの別個の地域で証書の地域通貨が発行された。ひとつは WARA と呼ばれる労働証明書の発行と、もうひとつはヴェルグル労働証明書の発行である。この考えは 1930 年代のアメリカで非常に関心をもたれた。この影響でアメリカではヨーロッパと同様のスタンプ付きの証明書が 400 以上の市町村、数千のコミュニティで発行されたが、フランクリン・ルーズベルト大統領によって禁止され、大恐慌の克服の景気対策はニューディール政策に任されることになったという経緯がある。

こういった歴史的なことを踏まえ、21 世紀の地域通貨はどのような形態をもち、各国の中央銀行や行政（政府）に対して協調関係を構築できるのか、発展のかぎになる。

従って、以上のような観点からこの小論は次のような構成の内容をとりたい。論文のはじめに続き、第 1 章では 21 世紀に期待される地域通貨、第 2 章では実際の地域通貨の実験と応用、第 3 章では少子・高齢社会と情報社会での地域通貨のありようである。そして最後にこれらの結論をおわりに述べる。

最後に共同研究『地域通貨』のこれまでのメモを参考までにまとめて掲載させていただく。

「地域通貨」の現代的意義\*\*（経済セミナー 2002 年 9 月号 P72）

「地域通貨」の現代的意義は市民が自主的に始めた社会運動である。貨幣制度をデザインし直し、それに基づく新たな市場社会を実現しようと試みる社会実験でもある。従って、管理通貨制度のように貨幣を集権的に管理することによって、市場経済の問題を矯正するという発想はない。寧ろ、貨幣の制度やルールをミクロ・レベルで変更し、それが拡大増殖する過程で形成されるネットワーク的な作用によって、市場経済の特性を内部から徐々に改善することを目指している。

## 第 1 章 21 世紀に期待される地域通貨

21 世紀に期待される地域通貨とはどんなものなのだろうか。この章ではこれに考察を与える。

地域通貨は、自由資本主義経済ではありえないはずのゼロやマイナスの利子を導入することで、利子がプラスである通常の貨幣・金融システムに比べて、貯蓄よりも投資を刺激するといわれる。果たしてそうなのであろうか。地域通貨（LETS）では赤字をもつことができる。地域通貨（LETS）の参加者は黒字を予め保有していなくても、買いたいときに買うことができ、買ってから稼げばよいという利点がある。しかし、自由資本主義市場では信用を利用すれば利子を支払わなければならないし、だれでも利用できるわけではない。通常、何かを買うためには、まず現金を取得しなければならない。このように通常の市場には、一般的に「貨幣制約」が存在する。しかるに、地域通貨（LETS）が経済取引をどう促すのか。この点も併せて考えてみたい。

現在各国で流通している通貨は利子が付き、利子率がプラスの世界を考えることが多い。利子率がプラスであることは現在の通貨価値は将来より大きな価値を持つことになる。ただし、異時点間つまり現在と将来の間にインフレーションが起これば価値は減価する。

このことは（名目利子率－インフレ率＝実質利子率）で示される。

利子率は普通複利で計算されるため、現在の消費を抑制することは、たとえ利益にキャピタル・ゲイン税がかかっても、将来より多くの消費を享受できるという期待を生む構造を作り上げている。利子率が常にプラスであるという貨幣経済は一見人々に合理的な消費・貯蓄行動を促すと見られるが、社会全体から見て実際そうなのであろうか。適正な資源配分を招来するのだろうか。このことを検討することと地域通貨はつながりを持つてくる。

ここで、利子率がマイナスの場合を考えてみる。この点に関する研究はドイツの経済学者ディエター・シュア（1989）によるものがある。彼はプラスの利子率は適正な資源配分をゆがめる場合があることと、利子率がゼロ、またはマイナスの貨幣の時はそうではないことを証明している。

それでは、利子率がマイナスである場合はプラスの場合とどのように違うのであろうか。私たちが家の購入、車の購入、長期の海外旅行の計画、子供の教育費や老後の蓄え（個人の貯蓄決定）を考える時、企業家が工場建設の投資（企業の投資の決定）をする時、常に念頭に置くのは現在と将来の貨幣価値である。私たちは1年後、2年後、或いは展望期間を5年、10年後に設定しても、現在と将来に関連した経済的決定を行う場合、貨幣の時間価値を考慮する。経済学には割引現在価値という概念があり、貨幣の時間価値の問題を取り扱う手段にしている。利子率がマイナスの場合は、割り引かれて産出される現在の価値は将来の価値より常に大きくなる。この時の合理的行動は現在の価値を優先して考え行動することである。それは、資産運用しようとしても、将来資産は減価していくからに他ならないからである。

現在流通している地域通貨は利子率が付かない（利子率ゼロ）となっているが、この場合は貨幣を蓄積（退蔵）するというインセンティブは利子が付かないと言う理由で存在しない。これは現行の国民（国家）通貨がデフレ経済下とペイオフ解禁の両方から責められ、人々が将来社会での生活不安と保

護のために流動性を確保し、退蔵しているのとは全く異なる。地域通貨システムの参加者は国民（国家）通貨とは違って、貨幣をできるだけ使い消費に廻すよう促されるようになる。この際多くの財やサービスなどが購買を通して消費されるが、このような性質があるから金融機関による貸付や信用創造はない。これは地域通貨の資金循環が経済循環を作り出し、経済循環が財やサービスの循環を作り出す構造を有しているからである。

21 世紀の緊急性の高い問題（地球環境問題など）に対してよくある議論は、利子率がゼロの貨幣だけではなく、利子率がマイナスの貨幣も必要という議論である。最近、地球環境問題が緊急性の高い問題になり、NOX や COX 排出権量の売買、環境税の導入等による市場メカニズムの活用の主張がかしましくなっている。しかし、環境税などはやはり利子率のプラスの世界での議論であり、貨幣経済の一部を矯正しようとの試みは感ぜられるが、緊急度の高い問題の抜本的な解決にはならず、利子率のマイナス化が考えられなければならない。従って地域通貨のマイナス利子率の考えが浮上することになる。

21 世紀にあるべき貨幣を構想するには、ゼロのみならずマイナスの場合を念頭に置いておく必要がある。貨幣経済とボランティア経済の中間に属するいわゆる「もう一つの貨幣経済」が実現する場合、その利子率をゼロにするのか、マイナスにするのかは運営組織に委ねられ、地域コミュニティごとに決定される。「劣化するお金」のことは既に述べたが、これは実際に劣化しているわけではなく、マイナス利子として徴収され、そして徴収された分は地域通貨の運営費など、当然参加者が負担すべき費用の代金として使用されることになる。

21 世紀の地域通貨のあり方はいくつかあるが、第一に、貨幣経済とボランティア経済の関係をいかにすべきかを設計しなくてはならないだろう。第二に、地域通貨における取引当事者の関係を、時間や切符、或いはお金の預託関係と捉えるのかどうかの問題がある。これは、債権・債務の関係か信頼関係かということに換言される。地域通貨は“信頼”関係を構築することにより、ボランティア経済の自立を目指すものである。従って、債権・債務関

係のようにある種の“請求権”を発生させるのではなく、困ったときに他者に気安く頼みやすい、エドガー・カーン氏の言うエコマネーの“温かな”コミュニティの関係を構築することで対処していく。

第一と第二の点に関して、ローマの「時間銀行」の話がある。ここではサービス・メニューの多様化を計り、「時間銀行」に蓄えた時間は4、5ヶ月くらいで消滅するように設定され、各メンバーの時間の収支が常にゼロになるよう調整している。「時間銀行」においては、人々の交流、知識の交換、他人のために何かをしたという充実感が目的とされる。これは、さわやか福祉財団の堀田 力氏が主唱するふれあい切符の考え方の根底にあるものと同じである。因みに「時間銀行」は、だれもが特技や取り柄をもっており、それらを一方通行ではなく、双方向で交流しようという発想に基づいている。人々が世代を超えて交流し、知識を交換する生涯現役社会ないしは生涯学習社会を形成しようという試みである。

第三に、地域通貨の価格決定の問題である。貨幣経済では、物の価格は市場で決まり、その価格を取引当事者同士が受け入れて取引するという関係が一般的である。これに対して、ボランティア経済において提供されるサービスは、本来サービスを提供する当事者の思いやりや自由意志がこもるものであり、様々である。また、サービス受容者の感謝の気持ちも価格決定の重要な要素になる。それゆえ、ボランティア経済のサービス価格の決定は市場における価格のパラメーターとは乖離していて、市場でインパーソナルに決定される価格よりも両当事者間の自由な値決めに任される部分が多い。

上のような価格決定は経済学では「互酬」における値付けと呼ばれて、「交換」における値付けと区別される。

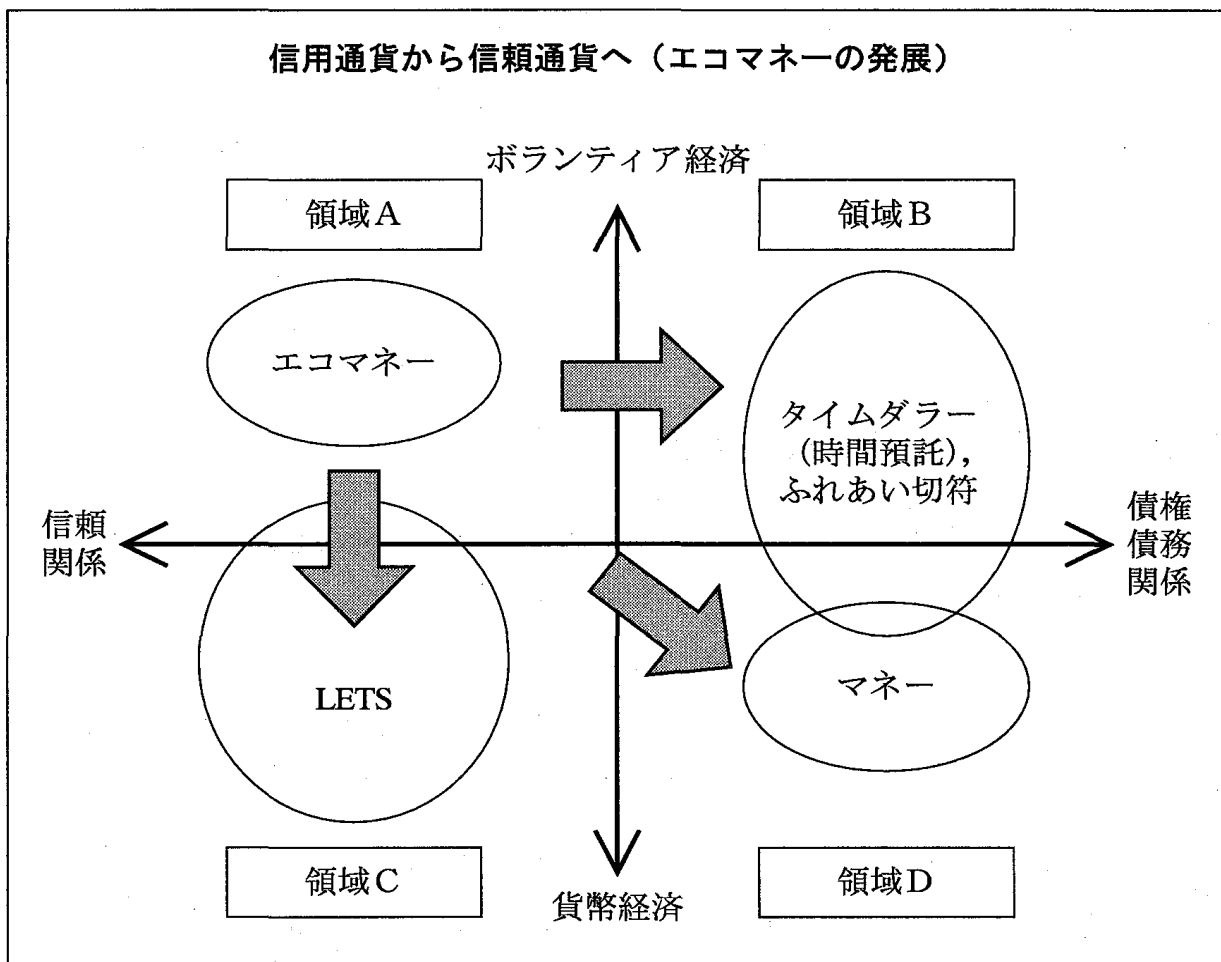
第四に、「もう一つの貨幣経済」をどう考えるかの問題がある。

イサカアワーズ、WIR、トロントダラー、RGTなどのように地域通貨と国家通貨との両者の循環が形成され、共生関係が構築される。このことは、21世紀において通貨のグローバル化とローカル化が同時進行し、貨幣経済一色の状態から、「もう一つの貨幣経済」が登場する余地ができる。国民国家の

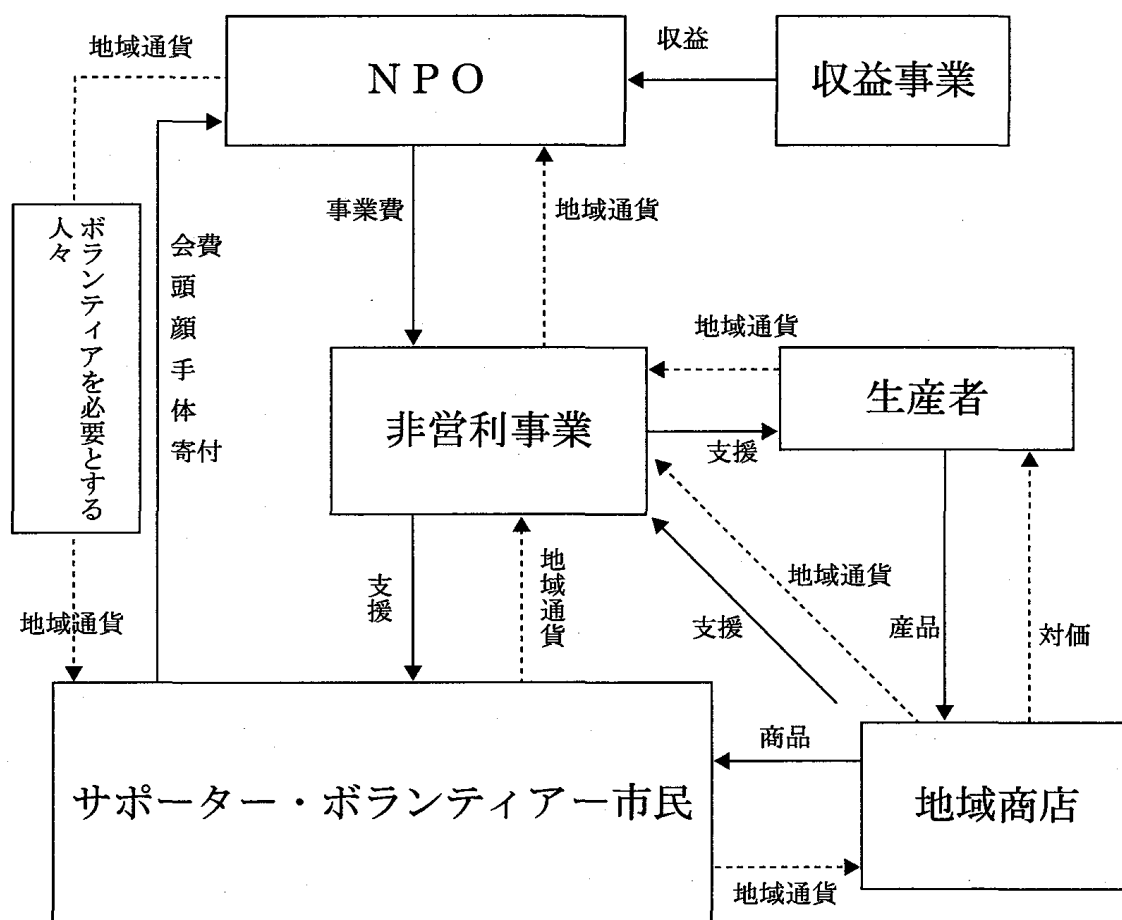
変容と中央銀行との新しい関係の構築という課題を解決しながら、21世紀の貨幣システムは考えられるであろう。

コミュニティ・ビジネスが発展した資金循環形成後のマネーは地域の生活者・住民により支えられた有機的なお金としての性格を有し、地域内で循環して地域コミュニティの活性化に寄与することになる。

地域通貨（エコマネー）の位置付けを、エコマネーの推進者であり、日本への紹介者である加藤敏春氏の図をお借りし掲げて置く。これは地域通貨（エコマネー）の関係が一気に分かるものになっている。縦軸にボランティア経済か貨幣経済か、横軸に信頼関係か債権・債務関係かをとって分類したものである。



## NPO法人



## 第2章 実際の地域通貨の実験と応用

この章では、愛知学泉大学の近隣地区で行われた地域通貨（エコマネー）の実際例を見ながら、今後の応用を考えてみたい。

地域通貨はその形態によって、通帳型、小切手型、紙幣・コイン型等に分かれる。

通帳型には LETS がある。台帳方式ともいう。LETS は会員制の組織で会員はみな口座を持っている。口座は残高ゼロからスタートする。売買により、口座にクレジットかデビットが付く。クレジットの総計とデビットの総計は



常に一致する。LETS は厳格な相互性のシステムである。このシステムでも債務不履行（デフォルト）が生まれる。これを処理するため償却用の引当金をつみ、「不良債権」を処理するため信用を用意する。〈MC〉「相互信用システム」では、プラス勘定かマイナス勘定の残高が通貨供給量となる。口座の残高を更新するのは管理者の仕事になる。

小切手型は、世界では比較的広く利用されている。イギリスの LETS や、ドイツの交換リングや、オーストラリアの LETS などでは人気がある。利用の方法は小切手を発行しそれが循環するシステムである。

紙幣・コイン型にはイサカ・アワーがある。イサカ・アワーは純会員制組織ではない。地域情報誌（アワー・タウン）の発行人を通じた流れである。この地方紙に広告代を払って広告を掲載した人に対して、〈アワー〉を支給している。広告主は〈アワー〉の受け取り（部分・あるいは全額）に同意した人であるが、受け取りを義務化されているわけではない。「第一債務者」と「代理機関」が区別され、償還の責務は第一債務者にあり、代理機関はシステムの管理者として通貨供給量などを記録することにある。

### 上述された地域通貨の形態の中での実験と実際の運用

ここでは、2002 年度に岡崎市でコイン型として実験的に行われた『葵』と『エコじゃん』の 2 例と、安城市で行われた紙幣型『ちょこっと』と『エコシール』を紹介する。

#### 『葵』と『エコじゃん』

『葵』は岡崎市中心街の「てんま通り商店街協同組合」の会長・代表理事 外山勝利氏が岡中小企業振興公社の助成を受けるなどして、コンサルタントの長谷川氏と協力しながら 2002 年 1 月から準備してきた地域通貨（エコマネーと呼んでいる）である。実験期間は一年ということで、地域通貨（エコマネー）の普及度や運用のノウハウの検証を目論んでいる。従って、実験期間は 2002 年 12 月までということであるが、12 月以降も継続する計画であ

ることを外山氏は考えている。

対象地域は現在てんま通り 5 丁目の商店街だが、徐々に広げててんま通り全体（籠田公園から市民病院まで）を網羅できればと考えている。

この地域通貨はコイン型の形態を採り、国民通貨との部分で物による交換が可能である。1 葵を 100 円分と定めている。コインは徳川家の家紋にちなんで『あおい 100』となっている。エコマネーとしてはエドガー・カーン氏の主宰するエコマネー（人の善意と信頼においての心温まる通貨）とは若干異なるが、地域活性化と商店街活性化の両者を睨む設定になっているので多少の繋がりはある（クーポン券、ポイント券の役割を担う、これは法的な意味も含められる）。

最近の動きとしては地域通貨『葵』の流通や広報に貢献した人たちに、そのサービスの対価として 1 葵や 2 葵などを分配し、参加者を増やして普及に努める努力も怠っていない。ボランティアの入っていないエコマネーだがこれも 2003 年度からは導入したい考えである。

地域通貨の鑄造は総予算 320 万円で愛知県から 200 万円、岡崎市から 20 万円、組合から 100 万円を導入して行う。商工会議所は講師派遣・招聘の費用を負担・補填する。また、この地域通貨・エコマネーの導入に際しては県の商店街競争力強化支援事業として、愛知県の中で 7 つの応募があり、審査委員 20 名の書類審査に合格している。

通貨『葵』の流通はまず組合員に 10 枚＝1000 葵を支給し、一般の申し込みに対しては 500 葵を無料支給して始められた。かつて、てんま通りは活気のある通りであったが、今イオン・ジャスコの進出とともに市の中心市街地の重心が移動しつつある。こう言った状況に対して、外山氏たちはまちの中心はここであるという気概を、まちの人たちとともに共通にもち、面の広がりのあるまちづくり形成をエコマネーを通して考えている。

2002 年度は 10 月の城下町フェスタ、11 月の市民祭り、12 月のてんま通りイルミネーション点灯祭に特にエコマネーの使用と宣伝を計画した。

既に流通している関西の『ZUKA』の紹介を受けて、宝塚 NPO センター

の山本麗子氏の協力も受けている。山本氏の経験では縦型の地縁組織ができているところに、NPOなどの横のつながりをつけ、ひとつのものとして協力することが地域通貨の利用の広がり持続性への成功の道であるとしている。

地域通貨の大切な点は流通量と流通速度である。マネーが退蔵されたりすると、折角の地域通貨の良さが損なわれる。

### 『エコじゃん』

岡崎商工会議所青年部（JC）は、従来NPOが福祉、介護に眼を向けがちであったが、JCとしては商業に眼を向けようと地域振興委員会とともにエコマネーへの船出をする。NPO法人21世紀をつくる三河の支援を岡崎商工会議所の中からの協力で得て、柴田さんを中心に商工会議所青年部の働きをもって、運営組織ができた。商工会議所はエコマネー普及のための教育・宣伝・運用でのプログラムを支援している。

JCとしては、商業からまち興しを考え、ECONOMYからCOMMUNITYへのシフトを、経済支援からコミュニティへの対流を起し、環境問題への関心を高め、ひいては町の活性化や中心市街地の賑わいを視野に入れた。

ここで大切な点はエコじゃんが環境問題と市街地活性化とに結びついた点である。それゆえ、岡崎市の教育委員会の協力も得られ、全市小学生、市内幼稚園・保育園児童のエコマネーへの参加を可能にした。また、小学生徒や市内幼稚園・保育園児童の親御さんの参加も得られたと言う。

2002年度の計画利用地域：全市を対象としているが、中心市街地に重心がある

この地域通貨『エコじゃん』はコイン型の通貨である。作製はデザイン別で2500枚を各色で分け4種類作製した。作製費（鋳造費）は32万（7万＋25万）であるが、全事業費は80万円である。NPO法人21世紀をつくる三河の地域振興事業費から、エコじゃんへの協力費用として40万円、商工会

議所から青年部へ40万円（10月城下町フェスタのイベント）総計80万円である。因みに青年部年会費は3万円で現在会員は173名である。即ち、3万円×173名＝519万円となる。

エコマネー利用対象者：市民，全市小学生，市内幼稚園・保育園児童，協力商店

### 環境問題への取り組み方

子供の参加資格を平等に与え，参加を母親と子供ペアとして奨励する。親御さんの協力を比較的，好意的に得られる。

牛乳パック，ペットボトル，アルミ缶，スチール缶の組み合わせでどれでも3つに対してコインをひとつ与えるシステムをつくる。イベント参加にたいするコイン参加を奨励。

### 広報と宣伝

5万のチラシを用意した。郡部の子供たち，竈田公園とその周りの5個所でもこのイベントを開催した。そのため隈なくチラシを配布する。

チラシ配布時期：4，5月と10月初旬はすべての学校へ。2002年10月12日は交換ステーションで配布。

また，事前に中日新聞，FM岡崎などに知らせる。

協力商店 未来城下町連合協力店，エコじゃん協力店（エコじゃんマークを張ってある店），商店街を巻き込むことが重要であり，協力店のドアにマークを貼る。

エコマネーの回収率：エコマネーの回収の仕掛け作りが重要。配布11000に対して，回収4639であった。5割弱の回収率を更にあげる工夫が大切。更なる造幣を来年度考えたいというのがJC柴田さんの希望である。

中心市街地への協力のお礼をしてみて分かったことは店によって温度差が

あると言うことである。お店のスタンスにも違いが見受けられる。店主への教育・参加の呼びかけは本間副会長が行う。

### エコじゃんと葵との協力はありえるか。

城下町フェスタでビンゴ・ゲームをやったとき両地域通貨が利用者の間で混じって動いていた。エコ・シールはひと行動で一枚を配布するが、エコ・シール 20 枚と 100 葵ではどうかと考えている。子供の間での評価は 50 円商品券とエコじゃんのコイン一つを交換してくれと言うケースが城下町フェスタであった。

葵はてんま通りだけでは回っていかないので、協力が必要。青年部はてんま通り側からの依頼が青年部の方へあればよいと思っている。

### 『葵』と『エコじゃん』の実験例をみて

世界の他地域に広がる地域通貨同様、地域通貨には通貨供給された通貨の流通量とそのまわる早さ流通速度が大変重要な位置を占めている。『葵』と『エコじゃん』の実験例では両者とも期間限定の流通であるので難しい点はあるが、流通は理論的に意図するところとは、多少異なった結果となる。城下町フェスタや市民祭りが核になってのイベント中心の実験であるので、予想はされていたが本来あってはならないマネーの退蔵がみられる。回収率が思ったより低いのは参加者が記念にコインを<sup>たんす</sup>筆筒に締まってしまったのかもしれない。流通することが地域通貨の命であるが、JC の柴田さんの話を勘案すれば、最初にしてはできすぎということであろう。「ここに統計資料として JC がまとめた『エコじゃん』の表を掲げる。」

地域通貨の発行にはいままで商工会議所や行政府が関わってきた面があり、その点組織的に恵まれていると感じる。トロントダラーやイサカアワーズなどの通貨発行母体を考えると、やはり NPO などの団体が母体になることが継続性と広域性の原動力になるのかもしれない。この点で千葉のピーナッツなどは成功しているのではないかと思う。

## 安城市の『ちょこっと』と『エコ・シール』

これは、安城市民会議の中のメンバーが実験として紙幣を作り、最初にメンバー間で廻してみようと（流通させてみよう）試みたものである。大掛かりなものではなく、流通状況も現在の所まだ十分に把握されていない。しかし、紙幣のデザインなど斬新なものがあり、実験が成功に終われば実際に運用してみる価値があるだろう。

一方『エコ・シール』は実際にPRされた形だが、運用されている。

## 第3章 少子・高齢社会と情報社会での地域通貨のありよう

コミュニティ・ビジネスには介護・福祉，教育・文化，環境など様々な広がりがある。日本ではコーホート人口構造を見れば明らかなように，少子・高齢社会が真近に迫ってきているため，このことによる多岐に亘る問題が発生している。

まず年金問題である。企業の不良債権の増大，国の財政肥大化とそして破綻（財政赤字の増大），年金を支える比較的若い層の絶対数の減少などが今までの年金資金の支払いに影を落とすようになってきた。また，低金利時代とデフレ経済により，年金の資産運用が本来リスクの低いところで行われる健全性が失われてきている。最近では年金の運用資金そのものがハイリスク・ハイリターンであるデリバティブ市場に登場するケースなどが増えてきている。年金生活者が不安を抱かないですむ形での地域通貨の運用が考えられる。自分の一つ一つの行動が社会に役立っているという認識を年金生活者が持てることが大切である。

次に，公的介護保険制度のスタートで高齢者や福祉・介護を必要とする人々たちへのサービスが変わってきている。対象になっていないサービス例えば高齢者の話し相手になるなどのサービスの提供，行政や民間が行き届かない面での補完サービスなどである。さらに，環境問題である。住民のごみリサイクル運動への参加，道路脇や公共の場に捨てられたごみの清掃，川の汚

染運動である。有機成分減少に対する上流の山に、土砂崩れが起こらないように広葉樹を植え、洪水と有機成分補強への取り組みをするなども含まれる。

また、小・中学校での総合学習での地域通貨による評価。小・中学校で行われる活動に参加する住民に対して地域通貨による評価をすることも考えられる。

少子・高齢社会では世代間のコミュニケーションが最近良く取りざたされているが、この交流にも地域通貨の運用が効を奏する。

さらに、情報社会ではインターネットなどにより実現可能な超域（関心）のコミュニティの存在がある。大抵の人はいくつかの趣味をもち、同じ趣味を持った人たちとの情報交換を望むことが多い。この人たちにより形成されるコミュニティを関心のコミュニティ（趣味、サークル、市民活動、ボランティア、ネットワーク上の情報交換による知り合い）とか超域のコミュニティとか呼び、新たなコミュニティの機能を発揮することが可能となる。情報革命が進展しているアメリカでD.ヘイトン、J.メルビル、K.ウォレシュ [1997] などが提唱する「新しい経済コミュニティ」などはその例である。この考え方は地域の社会経済システムを経済とコミュニティに分け、この二大構成要素を取り結ぶのが「市民起業家」という存在であるとする。「市民起業家」が「新しいコミュニティ」を構築する新しい発展パターンを生むとしている。「市民起業家」とは、地域における産・官・学の協働を進めるため新しいNPOを結成し、プロジェクトにコンソーシアムを編成して「新しい経済コミュニティ」を構築することを目指して活動する地域のリーダーたちである。具体的には、政府や新しいNPOから人材・ノウハウ・情報提供、資金的支援を受けてインターネットなどの情報技術を活用してコミュニティ・ビジネスを起こすことにより、地域コミュニティのニーズである医療、福祉、介護、保健、教育、行政サービス提供等を有効に解決している。日本でのエコマネー提唱者の加藤氏は、D.ヘイトン、J.メルビル、K.ウォレシュなどと同様コミュニティ・ビジネスにおける事業はすべて市場を通じて「交換」されるものば

かりでなく、コミュニティの構成員相互間においてオンラインまたはオフラインで GIVE AND TAKE = 「互酬」が積極的に行われているとしている。

このように地域通貨の目指すところはコミュニティの活性化と再生である。地域通貨の循環を支えるのは、「信頼」であり、人々の信頼に支えられ通貨が流通すれば、流通するほど、人々の信頼関係はより強くなることが期待される。

## さいごに

今まで見てきたように、地域通貨は地域限定の通貨であり、利子のつかない通貨でもある。この地域通貨が魔法のような働きをするわけではないが、自由資本主義経済社会において、特に 21 世紀の日本において、地方分権社会が漸くできあがりつつある局面では、コミュニティの形成と、また、まちづくりにあるインパクトが与えられることは期待しても良いだろう。

地域通貨は報告で示したように、通貨自体が地域で流通し、ある程度の流通速度を持たなくてはならない。退蔵されてははその本来の目的を達成することは難しい。実験段階で見られたように、『葵』や『エコじゃん』の場合もこの点の理解を参加者の人たちに広げることが肝要である。

さらに、貨幣経済とボランティア経済の狭間にある「もう一つの貨幣経済」での成功が 21 世紀型地域通貨の鍵となる。章の中では言及しなかったが、やはり法的な問題も出てくるであろう。通貨が紙幣・コイン型なら国家貨幣（本位貨幣）とは全く違うものでなければ混乱を生ずるだろうし、商店街活性化のために取り入れた場合は、規模が大きくなれば地域通貨を税の支払対象外にしないことも大切である。地域通貨を「税金を払わない口実」にすると地域通貨の存続自体が危うくなる。地域通貨を含めた売り上げの中から国家通貨を税で支払うことが大切である。地域通貨を国家通貨に両替する紙幣型の地域通貨は歴史的に問題視されてきている。トロントダラーのように、事務局が「本位貨幣」ではなく、「クーポン」と定義付け、通貨ではな



いとする形もある。『葵』や『エコじゃん』の場合もこの点に留意する必要がある。

エドガー・カーン氏の考案した本来のエコマネーは“信頼”を創造する効果があり、参加メンバーの間の“信頼”で流通するが、純粋なエコマネーと貨幣経済を直接関係させることは差し控えるべきであろう。

行政や地域の商店街（てんま通り商店街）などが、地域通貨（エコマネー）の循環を促進するため、一定の範囲でエコマネーの受け取りや寄付を行うことは可能である。実際にてんま通り5丁目商店街で行ったように、エコマネーの活動を支援するため、商品を割り引くことにして、その割引分をエコマネー運営団体に寄付する形を取る工夫は可能である。エコマネーを取得した住民側では、寄付や行政が徴収する手数料（粗大ゴミの回収手数料など）の全部ないし一部に使用できるようにすることも可能である。前者の場合は、割引分はエコマネー運営団体がエコマネーの取引を活発に行ったメンバーに配布し、そのメンバーが商店街に置いた商品を安く購入することになる。この場合の商店街の割引は、法的には地域のボランティア活動を支援する贈与となる。

地域通貨は詳細な議論をすればたくさんの運用上の問題を整理していかなければならないが、地域・コミュニティ活性化のツールのひとつであることには疑いない。町が賑わいをなくし、人々が受け身にまわる昨今、これをブレイクスルーする起爆剤足りうるかもしれない。人々の参加とコミュニケーションの緊密さを回復する手だてになることを希望している。

## 参考文献：

- 森野栄一監修 あべひろし・泉留維 『地域通貨』 北斗出版 2000 年  
ジェイムズ・バカン『マネーの意味論』 青土社 2000 年  
堀田 力『心の復活』 PHP 2001 年  
B. リエター『マネー崩壊：新しいコミュニティ通貨の誕生』 日本経済評論社

2000 年

加藤敏春『エコマネーの世界が始まる』講談社 2000 年

西部 忠「貨幣とは何だろう」『経済セミナー』2002 年 9 月

清水 喬「貨幣のサーチモデル」『経済セミナー』2002 年 9 月

篠原修二「貨幣はどのように生成するのか」『経済セミナー』2002 年 9 月

トーマス・グレコ『地域通貨ルネサンス』本の泉社 2001 年

E. カーン『信頼の地域通貨—タイムダラーの挑戦』創風社 2002 年

加藤敏春「エコマネーの思想」『商業界』株式会社商業界 2002 年 8 月

平 勝廣『最終沢済なき国際通貨制度』日本経済評論社 2001 年 2 月

## 共同研究『地域通貨』のこれまでのメモ

一昨年来（2001 年）、内外の主要地域通貨の生い立ち、流通利用状況、その利用の呼びかけ、利用参加者を増やす計画や継続性への働きかけなどを調べてきている。同時に通貨に関する理論的側面にも研究の手を据えている。また、安城市、岡崎市の実際の地域での限定的導入にも参加させてもらう。

すでに、海外ではトロントダラーやイサカアワーズを現地に行って調べた。そこで分かったことは、利用者数の飽和点への収束が以外に早いこと、これを打破するにはパブリック・プロモーションが必要なことが分かった。広告・宣伝のための NPO や責任グループの立ち上げも不可欠である。国内では福岡のよかよか、湯布院の yufuyufu、千葉のピーナッツ、渋谷のアール(r)、多摩地区での COMO などの立ち上げ前の状況、通貨使用後の会員の反応、流通での困難、参加者の増員の呼びかけなどを聞き取り調査した。特に湯布院の長期的視点には流行りものへの一時的熱で行っていないことを知らされた。また、渋谷のアールは博報堂の読み込み雑誌を通しての会員の参加形態がとくに印象に残る。多摩はまさに少子・高齢化への対応を急ぐ比較的高度成長期の初期のゴースト・タウン化への力強い対応を感じさせられた。地域通貨がコミュニティ形成のインパクトを持っていることが分かってきた。

さらに昨年（2002年）はタイムダラー推奨者エドガー・カーン氏の信頼の地域通貨が社会の多くの才能を資源として価値付け、市場と非市場に橋を架ける役割ができることも可能であるということを学んだ。まさに地域通貨は少子・高齢社会での住民・行政の在り方に一つの答えを提供していると思う。

これからの課題： 地域通貨は何処でも出発点はあるグループや、団体や、委員会の働きがあった。これが離陸期を過ぎると、やはり上述したような責任あるグループが運用上の運営で必要に思われる。これを担うことのできる一つの可能性が、NPOであるだろう。この視点にたつと、まちづくりや町おこしなども視野に入り、少子・高齢社会の年齢層間のコミュニケーションと人と人との繋がりネットワークにも大いなる働きが出てくる。環境問題、エネルギー問題、市街地活性化の問題、地場のベンチャー・ビジネスへの取り組みにも積極的に協力していけるであろう。NPOそれ自体もコミュニティ・ビジネスとして、新たな視点を民間から持てることも研究対象としたい。NPOに対しては行政からの誤解も多くあり、この点での矯正も必要である。

## 最近の日本のデフレに対して

地域通貨への関心が高まっている。シルビオ・ゲゼルの「スタンプ付き貨幣」のように使用の対価として少額の使用料を取ると言う主張（消費税の毎年1%賦課を想起させる）。これは貨幣も電話や公共の交通機関のように公共財であるという考えから出た。

主張の趣旨は消費喚起のためには通貨供給量の増加と貨幣の流通（VELOCITY）をよくすることによって行うである。（ $MV=PT$ ）

## 地域通貨に関する理論的側面

地域通貨は利子の付かない通貨であり、一定期間内に流通するという特徴をもつ。これに対して、一般通貨（国家通貨あるいは広域通貨）は利子が付き価値保蔵の手段としての機能を持つ。

地域通貨（エコマネーも含む）は使用価値を媒介するものであり、市場での交換価値を媒介する一般通貨（国家マネー）とは本質的に異なっている。

ここで言う「使用価値」と「交換価値」とは私たちの暮らしや生活は、商品やサービスを使用してはじめてその便益を享受することができるが（使用価値）、経済活動は市場で取引される交換価値によって成り立っている（交換価値）。個人にとって使用価値が問題であるに対して、市場では使用価値そのものが流通するのではなく、交換価値が決められると言う構造になっている。

現在使用しているマネーは、こうした交換価値を化体するものである。使用価値と交換価値が乖離する構造になっている。マネーゲームなどはまさにその象徴である。（デリバティブの取引など）

使用価値と交換価値の乖離は人々の貨幣に対する信頼を失わせている。この両者の乖離を生じさせない手だてが必要であり、使用価値そのものを流通させるのが地域通貨である。

### 貨幣の機能

1. 交換手段としての機能
2. 計算単位としての機能
3. 価値保蔵としての機能

(3) の価値保蔵としての機能についてはプラスの利子がつくので貨幣が蓄積され、その機能が発揮される。この点に着目して理論化したのがケインズの流動性選考理論とトービンの資産選択の理論である。

## ケインズの流動性選考理論：

人々が貨幣を保有するのは、将来所得に不安が生じるためである。特に現在の日本経済のようにリストラなどにより雇用に不安が生じる状態においては、人々は将来所得に不確実性を感じ取り、流動性を確保しようとする。そして、この不安が長期に続くようになると、人々は資産の構成を変え、流動性を高めようとするだけでなく、消費をも減らして貯蓄しようとする。この状態になると、利子率をいかに変化させようとも消費を喚起できない流動性の罫の状態になる。

これに対して、地域通貨の場合は利子がゼロであるという特徴があり、貨幣を蓄積するというインセンティブは存在しない。システムへの参加者は貨幣を出来るだけ使い、多く財やサービスを購買して消費するように促されている。